

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～ 5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											(%)
15	～ 20	227									227	0.7
20	～ 25	2,335	197								2,532	7.5
25	～ 30	2,178	2,005	240							4,423	13.1
30	～ 35	623	1,867	2,064	359						4,913	14.5
35	～ 40	326	540	1,438	1,907	283	0				4,493	13.3
40	～ 45	239	334	402	1,145	1,413	268	0			3,800	11.2
45	～ 50	208	280	310	410	937	1,138	233	1		3,518	10.4
50	～ 55	172	212	257	343	364	799	962	332	3	3,443	10.2
55	～ 60	197	194	252	348	361	385	752	1,128	421	4,039	12.0
60	～ 65	143	112	112	142	145	147	153	321	490	1,765	5.2
65	～	21	64	52	64	56	54	55	61	216	643	1.9
合 計		6,668	5,804	5,126	4,719	3,558	2,790	2,155	1,843	1,129	33,794	
割 合 (%)		19.7	17.2	15.2	14.0	10.5	8.3	6.4	5.5	3.3		100.0
平 均 年 齢		41.6 歳										

特 記 事 項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率1／100）

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
歳以上	~	歳未満										(%)	
15	~	20	129								129	0.6	
20	~	25	1,139	129							1,268	5.7	
25	~	30	1,254	1,128	177						2,559	11.6	
30	~	35	347	1,195	1,396	282					3,220	14.5	
35	~	40	140	264	1,050	1,437	229	0			3,120	14.1	
40	~	45	68	104	190	889	1,130	224	0		2,606	11.8	
45	~	50	54	65	107	217	761	951	195	1	2,352	10.6	
50	~	55	68	56	82	140	197	664	817	292	3	2,320	10.5
55	~	60	120	76	88	128	151	220	623	1,008	392	2,805	12.7
60	~	65	108	72	53	66	65	77	105	287	462	1,295	5.8
65	~		13	46	32	34	29	31	33	45	201	465	2.1
合計			3,442	3,135	3,175	3,194	2,562	2,167	1,773	1,633	1,058	22,139	
割合 (%)			15.5	14.2	14.3	14.4	11.6	9.8	8.0	7.4	4.8		100.0
平均年齢			42.5歳										

○女性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
15	~	20	98									98	0.8
20	~	25	1,195	69								1,264	10.8
25	~	30	924	877	62							1,863	16.0
30	~	35	276	672	668	77						1,693	14.5
35	~	40	186	276	388	470	54					1,373	11.8
40	~	45	170	229	212	256	282	43				1,193	10.2
45	~	50	154	215	203	192	177	187	38			1,166	10.0
50	~	55	104	155	175	203	167	134	145	40		1,123	9.6
55	~	60	77	118	164	220	210	165	129	121	30	1,233	10.6
60	~	65	35	41	59	77	79	70	48	34	28	471	4.0
65	~		8	18	20	29	27	23	22	15	14	178	1.5
合 計			3,226	2,670	1,951	1,525	996	624	382	210	72	11,655	
割 合 (%)			27.7	22.9	16.7	13.1	8.5	5.4	3.3	1.8	0.6		100.0
平均年齢			40.0 歳										

(3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	171	0.77	239	2.05	411	1.22
10.4	21	0.09	86	0.73	106	0.31
11.0	38	0.17	158	1.36	197	0.58
11.8	75	0.34	274	2.35	349	1.03
12.6	76	0.34	331	2.84	407	1.20
13.4	109	0.50	425	3.65	534	1.58
14.2	132	0.60	474	4.06	606	1.79
15.0	259	1.17	627	5.38	887	2.62
16.0	263	1.19	648	5.56	912	2.70
17.0	312	1.41	649	5.57	962	2.85
18.0	396	1.80	665	5.70	1,062	3.14
19.0	395	1.79	621	5.33	1,017	3.01
20.0	855	3.87	983	8.44	1,840	5.44
22.0	1,127	5.11	1,071	9.19	2,200	6.51
24.0	1,243	5.63	882	7.57	2,127	6.29
26.0	1,402	6.35	742	6.37	2,147	6.35
28.0	1,322	5.99	547	4.69	1,871	5.54
30.0	1,408	6.38	482	4.13	1,894	5.60
32.0	1,230	5.57	333	2.86	1,566	4.64
34.0	1,129	5.12	255	2.19	1,388	4.11
36.0	1,120	5.07	219	1.88	1,342	3.97
38.0	1,195	5.41	188	1.62	1,387	4.10
41.0	1,333	6.04	188	1.62	1,526	4.52
44.0	1,088	4.93	118	1.02	1,210	3.58
47.0	891	4.03	78	0.67	972	2.88
50.0	826	3.74	87	0.75	916	2.71
53.0	607	2.75	40	0.34	649	1.92
56.0	504	2.28	33	0.28	539	1.59
59.0	436	1.98	37	0.31	474	1.40
62.0	2,115	9.58	174	1.49	2,295	6.79
合計	22,079	100.00	11,655	100.00	33,794	100.00
標準報酬月額 の平均	357,549	円	227,439	円	312,703	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
預 託 金		億円 392,732	% 27.6																		
市場運用分		753,501	53.0																		
財投債		275,701	19.4																		
承継資産の累積利差損		△24,426	—																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,421,935	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	1,397,509	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	2.97%																			
	承継資産の損益 を含む場合	3.10%																			
特 記 事 項		<p>○厚生年金の市場運用は、年金積立金管理運用独立行政法人において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成18年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td>737,522億円</td> <td>(64.40%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>190,676億円</td> <td>(16.65%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>90,694億円</td> <td>(7.92%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>126,376億円</td> <td>(11.03%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>10億円</td> <td>(0.00%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,145,278億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	737,522億円	(64.40%)	国内株式	190,676億円	(16.65%)	外国債券	90,694億円	(7.92%)	外国株式	126,376億円	(11.03%)	短期資産	10億円	(0.00%)	合 計	1,145,278億円	(100.00%)
国内債券	737,522億円	(64.40%)																			
国内株式	190,676億円	(16.65%)																			
外国債券	90,694億円	(7.92%)																			
外国株式	126,376億円	(11.03%)																			
短期資産	10億円	(0.00%)																			
合 計	1,145,278億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較 (平成18年度)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	21.0	0.7 [2.5]	2.0	11.8	35.5 [37.2]	22.3	11.9	0.2	34.4	1.1 [2.8]	[139.8]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 ー特記事項参照 [時価ベース])	21.9	[5.2]		4.9	[32.0]	21.2	11.9	0.1	33.2	[△1.2]	[173.6]
将来見通し (平成16年財政再計算)	21.6	3.5		4.6	29.8	21.4	11.3	0.2	32.9	△3.1	160.8
差の主な要因		・被保険者数の増加 (見通しより5%程度増加) ・賃金上昇率の低下 (平成15年度以降の累積が見通しより4%程度低下)		・名目運用利回りの上昇 (見通しより上昇、2.21% → 3.10%)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・拠出金算定対象者数の増加 (見通しより2%程度増加)			
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(2.0兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</p> <p>③その他収入から積立金より受入(3.4兆円)、解散厚生基金等徴収金(0.7兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.3兆円)、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(1.8兆円)及び年金資金運用基金資産承継収入(0.4兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(26.3兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)を加え</p> <p>⑤運用収入に④に係る運用収入(1.0兆円)及び年金積立金管理運用独立行政法人納付金(1.8兆円)を加えた。</p> <p>⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(3.6兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成17年度末	33,022	23,156	10,852	7,805	355	4,145
	平成18年度末	33,794	24,043	11,234	8,169	356	4,284
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,200	24,300	11,100	8,500	400	4,400
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の増加。					

		新規加入者数 千人	新規裁定者数			
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成17年度	1,503	602	575	30	297
	平成18年度	1,673	701	653	29	290
将来見通し (平成16年財政再計算)						
差の主な要因						

		脱退者数 千人	失権者数			
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成17年度	636	280	184	19	153
	平成18年度	643	281	186	19	156
将来見通し (平成16年財政再計算)						
差の主な要因						

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②			
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給権者数		対前年伸び率	
				対前年伸び率		対前年伸び率		
			千人	%	千人	注	%	注
平成14年度	注 3.17 (3.36)		32,144	1.8	10,145 (9,571)		6.9	(6.9)
15	3.00 (3.19)		32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)		5.4	(5.3)
16	2.91 (3.10)		32,491	1.2	11,167 (10,490)		4.5	(4.1)
17	2.87 (3.04)		33,022	1.6	11,523 (10,852)		3.2	(3.4)
18	2.82 (3.01)		33,794	2.3	11,984 (11,234)		4.0	(3.5)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
年度末老齢年金受給権者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②		
	① — ②		被保険者数		老齢年金受給者数		対前年伸び率
				対前年伸び率		対前年伸び率	
			百万人	%	百万人		%
平成17年度	3.0		32.3	△ 0.0	10.6		3.7
18	2.9		32.2	△ 0.1	11.1		4.0
19	2.8		32.2	△ 0.3	11.5		4.3
20	2.7		32.0	△ 0.4	12.0		4.5
21	2.5		31.9	△ 0.5	12.6		4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	11.5	0.2	2.8	58.1	1.0	13.9
15	10.0	0.2	2.4	58.0	0.9	13.8
	<12.0>	<0.2>	<2.9>			
16	10.2	0.2	2.5	57.5	0.9	14.1
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
17	10.2	0.2	2.5	57.1	0.9	14.3
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
18	10.0	0.2	2.6	56.3	0.8	14.5
	<12.0>	<0.2>	<3.1>			
14*	12.3	0.2	2.8	59.6	0.9	13.3
15*	10.8	0.2	2.4	59.5	0.9	13.2
	<12.9>	<0.2>	<2.9>			
16*	11.0	0.2	2.5	59.3	0.9	13.4
	<13.2>	<0.2>	<3.0>			
17*	11.1	0.2	2.5	59.4	0.8	13.6
	<13.3>	<0.2>	<3.0>			
18*	10.8	0.2	2.6	58.2	0.8	13.9
	<12.9>	<0.2>	<3.1>			

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。

*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ^{③④⑤⑦⑧⑨}	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金（注1）	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注2）	賃金上昇率（注3）	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	17.8 <21.3>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	17.8 <21.3>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	17.8 <21.3>	318,629	1,516,357 <1,266,562>	222,541	119,224	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	18.6 <22.3>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	18.7 <22.4>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	18.6 <22.3>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。）。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ^{③④⑤⑦⑧⑨}	標準報酬総額（注1）	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑧}{②} \times 100$	実質的な 支出③④⑤⑥ ③④⑤⑥	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出 金(注1)	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	65,974	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	68,657	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	12.9 <15.4>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	71,710	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	12.9 <15.4>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	12.8 <15.3>	318,629	1,516,357 <1,266,562>	222,541	119,224	76,728	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	66,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	69,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	13.7 <16.4>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	13.8 <16.5>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	13.5 <16.2>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000	119,000	77,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降の<>は、標準報酬月額総額の総額をもとに算出したものである。)

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑧}{②} \times 100$	実質的な 支出③④⑤⑥ ③④⑤⑥	標準報酬総 額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8			0.0	2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 _{②+③+④-⑥-⑦-⑧}	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]									[2,731]				[0.21]
15	117.2	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[98.3]									[64,232]				[4.91]
16	123.8	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	194,537	16,125	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[112.7]									[36,934]				[2.73]
17	120.8	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[90.4]									[91,893]				[6.82]
18	114.8	318,629	222,541	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	25,708	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[107.0]									[42,790]				[3.10]
14*	[111.4]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[97.1]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[112.3]	316,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[88.5]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
18*	[104.1]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	[52,000]	0.01	0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したものの。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 _{②+③+④-⑥-⑦-⑧}	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	5.6 [5.5]	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934 [1,345,967]	△ 1.15	△ 0.9	- [0.21]
15 [時価ベース]	5.5 [5.2]	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023 [1,320,717]	△ 0.27	△ 0.3	- [4.91]
16 [時価ベース]	5.3 [5.2]	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110 [1,359,151]	△ 0.20	0.0	- [2.73]
17 [時価ベース]	5.2 [5.2]	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619 [1,382,468]	△ 0.17	△ 0.3	- [6.82]
18 [時価ベース]	4.9 [5.2]	318,629	222,541	119,224	-	48,285		19,989	3,147	1,324,020 [1,403,465]	0.01	0.3	- [3.10]
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[6.4]	316,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[6.2]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,713,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
18*	[6.2]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。